

対モーリシアス、ルワンダ、ソマリア、
ウガンダ農林水産協力関係
文 献 抄 録

昭和62年3月

国際協力事業団
総務部情報管理課



情 管
JR
87-12

対モーリシアス、ルワンダ、ソマリア、
ウガンダ農林水産協力関係
文 献 抄 録

昭和62年3月

JICA LIBRARY



1016055[4]

国際協力事業団

総務部情報管理課

国際協力事業団

受入 月日	'87. 4. 8	400
登録No.	16144	80.7
		GAI

目 次

まえがき	
1. モーリシャスの部	1
解 説	3
文 献 表	4
モーリシャス漁港整備	5
モーリシャス水産振興	7
Fishery Statistics	9
2. ルワンダの部	11
解 説	13
文 献 表	14
Geographie du Rwanda	15
Guide des principales essences de la foret de montagne du Rwanda	16
3. ソマリアの部	17
解 説	19
文 献 表	20
ソマリア水産物流通改善	21
海外漁業協力財団作成資料	22
4. ウガンダの部	27
解 説	29
文 献 表	30
東アフリカ三国トウモロコシ調査	31
東アフリカ三国の農業事情	32
アフリカ地域経済協力効果調査	33
East African Vegetation	34
Rangeland Management and Ecology in East Africa	35

は し が き

本資料は、当事業団が刊行または収集した農林水産関係の協力文献のうちモーリシャス、ルワンダ、ソマリア、ウガンダ関係のものを整理し、一点一点につきその内容の概略がわかるよう抄録を付したもので、当事業団専門技術嘱託遠藤寛二氏の労作です。

当事業団保有情報の有効利用を図るための一助として、またこれら諸国に対する農林水産協力の傾向を窺い知る貴重な資料として、業務参考用に広く活用していただければ幸いです。

昭和62年3月

国際協力事業団

総務部長 高橋雅二

ま え が き

今回、北、東アフリカの4ヶ国、即ち、モーリシャス、ルワンダ、ソマリア及びウガンダに対する農林水産協力関係文献を抄録したので、ご参考に供する。

従来、農林水産関係部門が、技術協力したことがなく、僅かに、水産関係無償資金協力及び個別専門家の派遣程度にとどまっている。

解説は、それぞれの国の部の初頭に書いたが、文献数も、

モーリシャス	5	} 計18なので、
ルワンダ	2	
ソマリア	6	
ウガンダ	5	

一括して合冊し、まえがきは、一本にした。

ご参考になれば幸いである。

昭和62年 3月

専門技術嘱託 遠藤 寛二

モーリシアス

モーリシアスの部

解 説

1. モーリシアスに対する農林水産協力文献の抄録を行った。
2. 抄録の方法
 - 1) 国際協力事業団情報管理課が、昭和60年3月に刊行した「刊行資料目録」及び「作成資料目録」、図書資料室の地域、国別カード、及び農林水産計画調査部の「資料目録」を照合し、文献リストを作成、これで現品を検索し、抄録した。
 - 2) 農計部には関係文献はなかった。
3. 文献数は、僅かに5件、実質は、調査2件の各和・英1件と統計（持帰り資料）1件である。
内訳を示すと、

調 査 等 の 名 称	区 分		
	総 数	JICA刊行	持帰資料
モーリシアス国漁港整備計画 基本設計調査	2	2	0
モーリシアス国水産振興計画 基本設計調査	2	2	0
水 産 統 計	1	0	1
計	5	4	1

- 1) 5件全部が水産関係で、JICA刊行分は、すべて無償資金関係の基本設計調査報告である。
農林3部の行った調査報告はない。
- 2) 持帰り資料1件も、モーリシアスの水産統計である。
4. わが国の協力は、港湾建設及び、水産研究（養殖重点）センター建設の無償資金協力であるが、昭和57年以降の実施であり、きわめて新しく、その後の経過の報告書はなく、また、プロジェクト技術協力も行われていない。
60年12月末現在では、個別派遣専門家の派遣もない。
5. 上記2件の報告書には、さらに漁船、運搬、冷凍等の施設の供与を要するとあり、また、センターは、第3国研修の場として考えられるとある。

モーリシャス (文献表)

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	モーリシャス国漁港整備計画基本設計調査報告書	無償設	83. 3	4 1 0 8 9 G R B 13535	—
2	Basic Design Study Report on the Fishing Port Construction Project in Mauritius	〃	〃	89 C R B 09998	—
3	モーリシャス国水産振興計画基本設計調査報告書	開 二	80. 12	89 S D F 03461	—
4	Basic design report on fishery development project in Mauritius	〃	〃	89 S D S 04663	—
5	Fishery statistics : 1970~1980	—	81. 6	L 410 89 M D 17095	—

モーリシャス国漁港整備計画基本設計調査報告書 (58. 3 - 国際協力事業
団-410 - 89 - G R B - 13535, 130P)

1. 目 的:

- 1) 無償資金供与による漁港整備の要請があったので,
- 2) 現地調査およびモーリシャス政府との協議を行い, 漁港施設の計画・設計を行う。

2. 日程及び団員:

- 1) 日 程: 昭和57年10月17日~11月28日
- 2) 団 員: 野田昌義 (団長 水産庁), 吉田 威 (同), 友部秀樹 (J I C A),
遠藤泰司, 猪狩与一, 伊藤雅文 (以上日本テトラポッド)

3. 要 約

- 1) 本漁港整備により, バンク漁業の漁獲量 6,000 t の達成ができる。
内部収益率は、国民経済的に約17%となるので, 本計画は妥当である。
- 2) 漁船数増大のための資金援助が必要である。
- 3) その他, 小型ボート上にアイスボックスの設置, 陸揚施設の改善, 冷凍庫の増設、その他が必要だとしている。
- 4) 日本の資金協力は1,145,000千円としている。

Basic design study report on the fishing port construction
project in Mauritius (58. 3 -国際協力事業団-410-89-GRB
-09998-. 139P)

1. 和文報告書「モーリシャス国漁港整備計画基本設計報告書 (58. 3 -国際協力事業団-410-89-GRB-13535.130P)」の英文。
2. 和文の、次の部分は、英文では削ってある。
 - 1) 第4章4-5 概算事業費
 - 2) 付属資料 I Mauritius 国一般事情

モーリシャス国水産振興計画基本設計調査報告書 (55. 12-国際協力事業
団-410-89-SDS-03461,-129P)

1. 目 的:

モーリシャス政府の要請にもとずき、水産研究センターの設置に関する無償資金協力のため、モ政府との意見交換、現地調査を行い、基本設計作成上の資料を提供する

2. 日程及び団員:

1) 日 程:

2) 団 員: 原 武史 (団長, 水産庁), 大山雅民 (JICA) 杉 重彦, 小川讓次, 安藤良行 (以上杉建築設計事務所)

3. 要 約:

1) ラグーンを利用した資源培養型漁業と、内水面の給飼型養殖の推進が必要であり、そのため、水産研究センターの設立が必要である。

2) 首都Port Louis 西南約20kmのブランクリバー区に適地がある。

3) 技術的・経済的に容易な設計とすること、種苗生産、飼育、ラグーンの生態系解明の研究と、その並及を業務とすること。

4) そのため、管理、研究、作業のブロックから成る本館と酵化実験棟、屋外飼育場を建設する。

研究ブロックには機器を装備した実験室をつくる。

5) 本館1150㎡, 酵化実験棟150㎡, 屋外飼育場200㎡とする。

6) 経費合計4.5億円。

7) 国民栄養, 漁民生活, 漁業構造改善, 人材養成, 第3国研修等に有効と考えられる。

Basic design report on fishery development project in Mauritius (55. 12-国際協力事業団-410-89-S D S -09976, 60P)

1. 和文報告書,「モーリシャス国水産振興計画基本設計調査報告書 (55. 12-国際協力事業団-410-89-S D F -03461)」と同内容の英文。
2. 和文に比べ, 大幅に省略されている。
 - 1) 第1章に, モーリシャス関係機関が加わり, (第2章から移行)
 - 2) 第2章の, モーリシャス国水産事情はほとんど削られ, 研究の現状だけが残り, 第3章の研究センターの活動および機能がここに入っている。
 - 3) 第4章が, 英文の第3章となっている。
 - 4) 第5章の結論および勧告が, 英文の第4章となっている。
3. 実質的内容は変っていない。

Fishery Statistics (1970-1980) (56. 6 - モーリシャス漁業, 協同組合及び協同組合開発省 - L 410-89-M-D 17095, 20P)

1. 表紙には国名がないが, モーリシャスの漁業統計。英文。タイプ打ち。
2. 1977年に統計室 (unit) が設置されるまでは, 水揚量の統計のみであったが, 設置後大いに改善され, 漁民, 漁船, 漁具, 輸入等まで加えられたとある。
3. 目次
 1. Introduction
 2. 漁民の漁業 (Artisanal fishery)
漁民, 漁船, 漁獲, 漁民1人1日当漁獲, 主要漁種, 魚価, 社会保険支払額, 漁民の年齢, 漁民漁業の粗収入。
 3. 沿岸漁業 (Bank fishery)
Banks 漁船, 漁獲, 地方及び外国漁船の水揚げした漁獲量, 水揚1回当り漁獲量, 沿岸からの魚種, 沿岸の生産性, Dame berri (魚種) の体長
 4. 冷凍魚の流通
冷蔵, 冷凍魚の消費, 冷凍魚価格
 5. スポーツ・フィッシング (略)
 6. Barachois 漁業
Barachois (? 22ヶ所, 約300haとしてある。), 収量。
 7. 養魚池漁業
池, 収量
 8. 塩魚及び乾燥タコ (略)
 9. モーリシャス・マグロ缶詰及び漁業企業 (略)
 10. 日本企業K G K K (略)
 11. 水族館用漁業: 欧州 極東に輸出している。
 12. 労働力 (略)
 13. 輸 入
 14. 魚の消費
 15. まとめ
 16. 謝 辞
 17. 文 献
となっている。

ルワンダの部

ル
ワ
ン
ダ

解 説

1. ルワンダ関係文献の抄録を行ったが、僅か2件で、いずれも、持帰り資料の単行本である。2件ともフランス語である。
2. 抄録方法は、国際協力事業団情報管理課の60年3月刊行の「刊行資料目録」、
「作成資料目録」、図書資料室のカード、及び農林水産計画調査部の文献台帳を照合して、文献リストを作成、現物を検索、借用して抄録した。
3. ルワンダについては、日本の作成にかかるものがなく、農林水産協力は何も行っていないことが分る。
現在個別派遣専門家も行っていない。
アフリカ内陸の小さい国であり、仏語圏であるため、接触がなかったものと思われる。
4. 所蔵文献は、
 - 1) ルワンダの地理：内容から見て、教科書的なものであるが、農・牧・自然保護、水産問題、食糧生産の第1位がバナナであることなど、面白い記事が多い。
 - 2) ルワンダの山地森林案内：ルワンダの山地森林の林木図鑑であり、序に、林業家及び自然に関心のある人の参考に供するとある。
の2件であるが、いずれも、記述の内容の水準は高い。
5. 上のことからみて、ルワンダのレベルは、相当な高さにあるのではないと思われる。

ルワンダ

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	Geographie du Rwanda	—	74 —	412 19 S D15637	—
2	Guide des principales essences de la foret de montagne du Rwanda	—	77 —	412 58.1 C D00717	—

Geographie du Rwanda (49, — A. De. Boeck 編 — 412 — 19 — S — D 15637.176P)

1. 仏文の単行本。著者は、ルワンダ大学の地理学教授3氏である。
岩元葉子氏の和文抄約が添付してある。2～3の術語を除き要を得ている。
2. 巻末に、目次がある。次の章建てになっている。

講師から、

- 第1章 ルワンダの概要
- 第2章 地 形
- 第3章 地形の説明
- 第4章 気 候
- 第5章 植生の構成
- 第6章 土 壤
- 第7章 自然の平衡の保護
- 第8章 人口の分布
- 第9章 人口の増加
- 第10章 農村生活の基本的特色
- 第11章 食糧の生産
- 第12章 新しい土地の利用
- 第13章 牧畜資本と牧場の経済
- 第14章 輸出向け栽培
- 第15章 都 市
- 第16章 職人と工業
- 第17章 商 業
- 第18章 開発の問題点
- 第19章 地 域

付 表

3. 食糧生産では、バナナの重要性が特に詳しい。新しい土地の利用では、沼沢地の開発、コンゴ、ナイル斜面の利用、東部・中部の長期計画、内水面養魚などがあげてある。
4. ルワンダの概況を知るには良い文献である。

Guide des principales essences de la forêt de montagne du Rwanda
(ルワンダの山地森林の要点案内)(52-スイスの林業協カプロジェクト-412
-58.1-C-D00717, 243P)

1. 仏文。巻末に目次がある。

2. 目次

1. 序言

2. 用語解説

3. 記載樹種の決定の鍵

4. 種の記述

5. 典型的シルエットの写真

6. 記載種の索引

7. 文献

3. 37の種が、学名のABC順に配列されている。

4. 各、種につき

Port (樹形)

Ecorce (樹皮)

Feuilles (葉)

Inflorescences et fleurs (開花及び花)

Fruits et graines (果実及び種子)

Ecologie (生態)

Utilisation en Reboisements (再植林における利用)

Distribution et Arboreta (分布及び樹木園)

Bois (木材)

References (文献)

の記載があり、種ごとに、葉、花、果実の絵図がある。

5. 229P以降、主要樹種の立木の写真がある。

6. 林木の図鑑である。

ソマリアの部

ソ
マ
リ
ア

解 説

1. ソマリアに対する農林水産協力関係文献を抄録した。
2. 抄録の方法は、国際協力事業団情報管理課60年3月刊行の「刊行資料目録」、
「作成資料目録」、図書資料室のカード（地域・国別）及び農林水産計画調査部の
「資料台帳」を照合して、文献リストを作成し、これにより検索し、図書資料室
資料を借用し、抄録した。
3. ソマリア文献は僅かに6件、うち1件は、現物の所在不明である。
ソマリア関係文献は、すべて水産関係であり、内訳は下表の通り。

調査等の名称	総 数	JICA資料	他機関資料	持帰資料
水産物流通改善計画 基本設計調査	(△1) 2	(△1) 2	0	0
海外漁業協力財団作 成文献	4	0	4	0
計	(△1) 6	(△1) 2	4	0

△印は、内数で、
現物不明のものを
示す。

- 1) 農計部所蔵はゼロで、すべて図書資料室にある。
- 2) 農林3部の作成したものはなく、水産物流通改善は、社会開発協力部の作成
である。本件は無償資金協力関係である。
- 3) 持帰り資料はないが、海外漁業協力財団作成の4件中3件は、持ち帰り資料
又は、ソマリア側が訪日の際携行したものの訳文である。
- 4) 文献作成年次は、JICAのものは1980年（昭和55年）、海外漁業協力財団の
ものは、1975～80年であり、この6年間だけの接触となっている。
しかし、個別派遣専門家（水産開発アドバイザー、漁撈の各1）2名が派遣さ
れている。無償資金協力は、流通・消費関係なので、個別派遣の専門家が関係
しているかどうか不明である。
- 5) 資料からみて、日本の水産企業が活躍しているようである。

ソマリア

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
△ 1	ソマリア共和国水産物流通改善計画基本設計調査報告書	開 二	80. 10	?	—
2	Basic Design Survey Report of Fish Marketing Facilities Project in Somali Democratic Republic	〃	〃	414 89 SDS 02044	—
3	ソマリア水産資源調査	海漁財	75 —	89 K A15325	—
4	アデン湾のマグロ漁業：ソマリア漁業調査報告	〃	〃	89.4 K A11199	—
5	ソマリアの一般事情および水産関係事情	〃	78 —	89 K A19400	—
6	ソマリア民主共和国3ヶ年開発計画等	〃	80 —	34 K A19399	—

△印は、現物の所在不明。

Somali Democratic Republic basic design survey report of fish marketing facilities project (55. 10-国際協力事業団-414-89-S D S S-02044. 89P)

1. 和文報告書「ソマリア共和国水産物流通改善計画基本設計調査報告書」の英語版であるが、和文報告書は、現在行方不明で、登録番号もない。
2. 調査目的：
 - 1) ソマリア政府から、首都モガディシュ内及び周辺の水産物流通施設、並びに水産物冷蔵輸送システムの、無償供与の要請があった。
 - 2) これに応え、可能な協力方法の検討と、基本設計の検討のための調査団を派遣した。
3. 日程及び団員：
 - 1) 日 程：昭和55年8月15日～31日
 - 2) 団 員：アカイ・マサオ（団長、海外漁業協力財団）アラガネ・ケイイチ（JICA）、イノウエ・カズオ、コンドウ・ミツヒデ、ササキ・キヨシ（以上、宝幸水産）
4. 要 約：
 - 1) 第1章調査の概要、第2章プロジェクトの背景、第3章要請の事前評価の概要、第4章基本設計、及び付録という構成。
 - 2) 巻頭にSummaryがあり、
 - (1) 乾ばつによる遊牧民の定着漁民化、畜肉輸出による肉価格上昇、国民栄養（カロリー、蛋白）の低下等から、水産振興の必要が生じた。
 - (2) 要請は、モデル消費市場（モガディシュ本場、ワダジル支場）と併設加工場の建設、低温輸送システム（製氷、冷蔵、冷凍の施設と、低温輸送車）の供与、及び消費者教育の3件であるが、教育は無償対象に不適なので除外し、他に協力する。
とある。
 - 3) 第1章以下に図面を含む詳細があるが、英文報告には、金額についての記載はない。

ソマリア水産資源調査 (50. 5 - 海外漁業協力財団 - 414-89-K - A 15
325. 84P)

1. FAO 刊行報告書 “Fishery resource survey : Somali Democratic Republic” の訳である。
2. 調査は UNDP / SF が、1970年8月～71年4月、1971年6月～71年10月の2回行ったもので、回遊魚とくにマグロのような大型回遊魚を対象とし、延縄、旋網、流網により、沿岸から約40里、西はザイラから東は Guardabui 岬に至る海域である。
3. 要約、1. 序文、2. 魚群探査と試験操業、3. 商業的な価値をもつ主要魚種の生物学的特徴、4. 漁業活動の実施、5. 結論、6. 勧告という構成。
4. 重点は、企業ベースの漁業におかれている。

調査の結果、

- 1) 第1期調査の結果、実験的マグロ延縄漁業の実施、漁船群の増加、修理用基地の設置、イエメンの漁獲物の加工、サメ漁業の調査の実施、その他合計11項目の勧告を、
- 2) 第2期調査の結果、コシナガマグロの企業ベースの旋網漁業実施を強く追加勧告している。

アデン湾のマグロ漁業 (ソマリア漁業調査報告) (50. 4 - 海外漁業協力財
団-414-89. 4 - K - A 11199. 114P)

1. F A O資料 “The Tuna Fishery of the Gulf of Aden” の翻訳。
2. 1968年 (昭和43年) 10月～1969年 2月の間に実施した調査の報告である。
3. 第1章環境, 第2章マグロの種類, 第3章関係企業, 第4章地元の漁業, 第5章漁業調査と沖合漁業, 第6章マグロの生物学, 第7章マグロの潜在資源量, 第8章餌漁業, 第9章議論及び結論, 第10章勧告という構成。
4. 調査の重点は, 既設の2加工工場の不振対策にあり,
 - 1) 現在の零細漁業では, 漁獲物不足になるのは当然である。
 - 2) キハダマグロの缶詰のみでは無理で, イワシ, アンチョビー, サバ, マアジ等からの魚粉, 魚油生産, 塩干魚生産, 冷凍等を取り入れるべきである。
 - 3) そのため, 小規模の船団が必要である。等を報告している。

また, 政府職員を海外の研修に出すこと, 顧問を迎えること等を勧告している。

ソマリアの一般事情および水産関係事情 (53. 6—海外漁業協力財団—41
4—89—K—A 19400. 59P)

1. 財団の専門家、田口喜三郎氏のとりまとめたものがあるが、同氏の対ソマリア関係については記述がない。

2. 要 約:

1) 第Ⅰ章一般事情、第Ⅱ章水産事情という構成。

2) 第Ⅰ章の1に、自然環境の記事がある。

乾燥したサバンナの平原で、北部海岸地帯は急峻な山、南部には海岸に沿った砂漠性ステップとジュバ河流域の平野である。

沿岸地帯は21℃～40℃の高温高湿、北部内陸高原地方(1000m以上)では31℃～37℃の高温乾燥。

雨量は、南部350～500mm、北部高原500mm、山岳地帯は1,300mm。

四季がある。

3) 第Ⅰ章の5に、産業の記事がある。

第1章の産業は畜産で、家畜、肉、皮革等の輸出が多い。

農業は、商業作物としてバナナ、砂糖きびがある。穀類、豆類の栽培もある。ソ連・中国の援助で灌漑事業を行っている。米作付け計画がある。

森林は880万haに及ぶが、灌木が主である。

4) 第Ⅱ章水産事情は、1. 自然環境、2. 概観、3. 漁業生産、4. 操業状況、5. 漁獲物の利用、6. 経済的役割と発展の見通し、7. 我が国との関係と節を別けて記述してある。

5) 海況の項に、水温が高く、表層以外は酸素が不足するので、魚群は表面近くに分布するとある。

漁民は零細で、漁業は極めて未発達である。

漁場は沿岸のみで、イワシ、サバ、タイ、ハタ類、サメが主であるが、シュリンプ、イセエビ、デープシーロブスター、カニも有望視されている。加工工場は、米、ソの援助でできたが、原料不足で、閉鎖又は不振。

漁獲量は、年32,000 t前後である。

6) 漁業資源は豊かだが、モンスーン期の悪天候、大陸棚の狭いことが障害となっている。

ソマリア民主共和国3ヶ年開発計画等 (55. 9 - 海外漁業協力財団-414
-34-K-A 19399. 72P)

1. ソマリアの外務大臣の来日の際、同大臣から入手した次の資料のほん訳。
 - 1) Memo on development Cooperation between the Government of the Somali Democratic Republic and the Imperial Government of Japan.
 - 2) Three Year Plan 1979~1981
Somali Democratic Republic State Planning Commission
 - 3) State Planning Commission Technical Department
2. 主として漁業関連部分の訳で、農業、畜産等は省略されている。
3. 1) は、ソマリア側の、日本の開発協力についての、要請のメモで、水産について、(1)ハフン半島のホグタ小湾の沿岸漁港及び漁獲物加工工場の開発、(2) 魚類資源の評価、(3) 漁業協同組合の育成、(4) 地方職員の訓練、の協力要請を行っている。
4. 2) は、1979~81年の開発計画で、畜産、作物の生産、漁業及び林業の項があるが、食糧の12%増産、畜・水産消費増加に應えるための、畜水産業の近代化が必要なこと、加工の導入等をあげている。漁業の面では、動力船の建造、漁法、漁船操船及び整備・加工の訓練の必要性をあげている。
 - 2) の付録のPart B に、詳細な計画がある。
5. 3) の訳に当るものがなく、Ⅲとして、ソマリア北部沿岸漁業開発計画 (いわし漁業及び魚粉工場について) がある。

ウガ ン ダ の 部

ウ
ガ
ン
ダ

解 説

1. ウガンダに対する農林水産関係の協力に関する文献を抄録した。

2. 抄録の方法

国際協力事業団情報管理課が昭和60年3月に刊行した「刊行資料目録」「作成資料目録」、図書資料室の文献カード、及び農林水産計画調査部の「文献目録」を照合して、文献リストを作成、これにより検索の上、現品を借用し、抄録した。

3. 文献数は僅かに5件。

1) JICAの刊行のものではなく、日本の刊行物は外務省1. JETRO 1, 通産関係の調査団1. とバラバラで、1回調査しただけで終わっている。

2) ウガンダのみを扱ったものではなく、常に他の2国(5件中、4件は、旧東アフリカ共同体のケニア、タンザニアとともに、他の1件は、ケニア、ナイジェリアとともに)と調査されている。

3) 東アフリカ三国トウモロコシ調査及び東アフリカ三国の農業事情の2件は1960年代後半のものであるが、雑穀の輸入可能性調査である。

現在とは考えが違い、商品作物を作って売って来る方に期待がかかっており、時代の変化が感ぜられる。

4) 他も、1970年代のもので、最近は、ほとんど無関係になっている。おそらく、政情不安と関係があると思われる。

4. 文献の全部が図書資料室にある。

ウガンダ

番号	文 献 名	刊 行		整理番号	
		部 課	日 付	資料室	農計部
1	東アフリカ三国 (ケニア・ウガンダ・タンザニア) トウモロコシ調査団報告書	東阿三国 トウモロコシ 調査団	65 —	407 84.1 T A15880	—
2	東アフリカ三国 (ケニア・ウガンダ・タンザニア) の農業事情調査	JETRO	日付なし	407 81.1 J A16061	—
3	アフリカ地域経済協力効果調査団報告書 (ケニア ・ウガンダ・ナイジェリア)	外務省	74 —	407 36 G A19632	—
4	*East African Vegetation	Longman group Ltd	74 —	400 58.1 L D00125	—
5	*Rangeland Management and Ecology in East Africa	Hodder & Stough ton社	77 —	407 58.1 P D10863	—

東アフリカ三国〈ケニヤ・ウガンダ・タンザニア〉トウモロコシ調査団
報告, 1965-1~3 (40. 3-東阿三国トウモロコシ調査団-407-84.
1-T-A 15880. 197P)

1. 目的: ケニヤ・ウガンダ・タンザニアからのトウモロコシの買付を促進する可能性の有無の検討。
2. 日程及び団員:
 - 1) 日程: 昭和40. 1. 29~3. 7.
 - 2) 団員: 伊藤俊太郎 (団長, 日本食品化工), 宇佐美 博 (三菱商事) 大原 寛 (三井物産), 倉地富士男 (日本コーンスターチ), 山本茂雄 (日本コーンスターチ協会), 和田亘雄 (東洋綿花)
3. [I] 総括 [II] 調査報告の2部に分れている。
[I] には, 調査概要報告が, [II] には, 詳細が, それぞれ, ケニヤ, ウガンダ・タンザニアの順に記述してある。
4. ウガンダについては,
 - 1) 主食はバナナ及びキビで, トウモロコシはマイナークロップである。
1963年, 約158,000ha, 出まわり量は45~55千トン1年である。
 - 2) 政府は無関心である。棉花に重点がある。
 - 3) トウモロコシは, 小農の小規模栽培で, 3~4月播種, 7~9月収穫。
 - 4) 品種は, 白色の在来種だが, 混色粒がある由。
耐病性品種育成に成功した。
 - 5) 流通は自由取引き。
 - 6) ケニアより低い地帯で, 1,016~1,270mmの雨があり, 恵まれている。
 - 7) 農務省, 通産省, 組合連合も, 対日輸出を希望し, 最低価格保証があれば, 年40万トンは生産すると云っている。
しかし, 規格もなく, 輸出経験もなく, ケニアのモンバサ港まで10日もかかって輸送する必要があること, 水分, 虫害もあり, 最低価格取きめは危険である等の問題がある。としている。
5. 他の2国については, 夫々の国の部に抄録した。

東アフリカ3国（ケニア・ウガンダ・タンザニア）の農業事情調査（日付なし—日本貿易振興会—407—81.1—J—A 15957. 166P）

1. 調査目的および範囲：

1) 目的：東アフリカから輸出される農産品の供給に影響を及ぼす諸要因を概説及び分析し、特に白色メイズの日本への輸入の見込と最適方法を調査する。輸入不可能な場合は、非伝統的新規産品の輸入可能性を明かにする。

2) 範囲：畜産品、林産品は除く。

2. 構成：

第I章序説、第II章自然要因、第III章社会・経済的要因、第IV章政府の役割、第V章市場取引および流通、第VI章生産および輸出入、第VII章結論および勧告という構成。

各章の中で、3国の国別の記述を行っている。

3. 結論および勧告：

1) 向う10年くらいの間（本報告は、1960年代の末の作成と思われる。）に、東アフリカは、農産品をより規則的に供給できるようになる。

2) 農民が伝統農法に執着しているのが障害だが、逐次崩れつつある。

3) ウガンダは、気候および土壌に最も恵まれている。

4) 灌漑の認識は高まっているが、実現は70年代になろう。

5) ケニアのメイズ、タンザニアの油糧種子および若干の家畜飼料以外は、伝統的輸出商品（コーヒー、綿花、茶、サイザル麻、除虫菊、葉タバコ）以外を輸入できる見込は少い。

6) 日本の関心産品として、メイズ、きび及びもろこし、大豆をあげているが、いずれも、有望でないとしている。

野菜（乾燥又は缶詰用）、熱帯果実の供給は、可能としている。

4. （註）最近、アフリカの飢餓に対し、わが国の関係者が、指摘している関係国の失敗を、ここでは、むしろ期待している記述になっている。

アフリカ地域経済協力効果測定調査団報告書—ケニア, ウガンダ, ナイジェリア— (49. 8—外務省—407—36—G—A 19632. 123P)

1. 目的：上記3国に対する経済協力の効果を調査する。
2. 日程及び団員：
 - 1) 日程：昭和48年3月29日～4月18日
 - 2) 団員：逸見謙三 (団長, 東大), 西川 清, 今井 正 (以上外務省), 有我富男 (通産省), 武井秀雄 (JICA), 吉田哲朗 (OECD), 梅田和範 (輸銀), 松沢宏一 (興銀), 平山芳信 (野村総研)
3. 要 約：
 - 1) 技術協力も含むとしているが, 団員, 調査対象機関からみて, 主として資金協力の調査である。
農林水産関係は, ケニアの漁網工場, 緑茶製造合弁事業のみである。
 - 2) 技術協力は, ケニアの病院, 職訓センター, ウガンダの職訓センター及びシヤツ製造を調べている。
技協については, 欧州の援助量が圧倒的だが, 日本の協力の評価は高い。従って要請は大きいとしている。

East African Vegetation (40. —Longman Group 社—400—58. 1—
L—D 00125. 257P)

1. 英文。大学での講義用の教科書のようなものである。

2. 目 次

第1部 植生の型

1. 森 林
2. Rangeland
3. 内陸水生植物
4. 海岸植生
5. 高山植生

第2部 植生と環境

6. 気候と植生
 7. 土 壤
 8. 植生の歴史
3. 対象国は、東アフリカ共同体に属した、ケニア、ウガンダ、タンザニア3国である。
4. 極めて教科書的で、植生の歴史などでは、地質時代からの変遷をのべている。

Rangeland Management and Ecology in East Africa (52. —Hodder and Stoughton社—407—58. 1—P—D10863. 310P)

1. 東アフリカ共同体に含まれるケニア、タンザニア、ウガンダを対象としている。この3国の農業利用面積の79%以上が、Rangelandである。

Rangelandとは：野生または家畜の有蹄類の草地に適した環境を与える自然又は半自然的植生を備えている土地、を云う。

2. 本書は、このRangelandの管理を述べたもの。英文。

3. 目次は、次の通り

- Aの部 Range 資源 (土地, 地形, 気候, 植生, 野生, 人間と家畜の生態)
- Bの部 東アフリカのRangeの型 (Range の分類, 高地と森林, 農業と半乾燥地, 乾燥地, 半砂漠)
- Cの部 適正Rangeの利用の原理 (資源の総合化, 土壌及び水保全, 植物栽培と利用, Rangeの状態と傾向)
- Dの部 Range管理と改善 (水開発, 放牧管理, Rangeの播種, 藪の防除)
- Eの部 Rangeの畜産 (畜産政策, 牛, 他の家畜, 動物栄養, 重要疾病)
- Fの部 商業的牧畜企業 (土地貸借, 牧場設計, 牧畜の経済, 流通)
- Gの部 野生とRange開発 (野生遺産と問題, 重要「種」, 野生の利用)

付 録 Ⅰ, 主要Range land植物

Ⅱ, 調査及び研究方法

4. ケニア, ウガンダの生態, タンザニアの生態, ケニア, ウガンダの植生, 及びタンザニアの植生の地図がある。

